

よっかいち

市議会 会だより

11月緊急議会・
12月定例月議会合併号

(題字協力
四日市四郷高校書道部)

しゅわうた
手話歌のパフォーマンス



市議会 × 高校生



三重県立
朝明高校
ふくし科

介護福祉
コース

志高く、福祉の道を目指す

未来の介護のリーダーと意見交換

インタビューの内容は20ページへ



市議会HP
情報発信中!

概要

《11月緊急議会》

11月4日に開催し、三重県後期高齢者医療広域連合議会議員の補欠選挙を行いました。

《11月定例会月議会》

11月29日から12月23日までの25日間で開催しました。

市長から提案された35議案を審議し、令和4年度一般会計補正予算（第7号）については、市営住宅整備事業費の減額補正を行わないこととする修正案を賛成多数で可決したほか、32議案を原案のとおり可決し、2件の人事案件に同意しました。議員提出議案は、带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書の提出について修正案を賛成多数で可決したほか、市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について原案のとおり可決しました。

日程

《11月緊急議会》

月	日	内 容
11	4(金)	選挙、報告・質疑

《11月定例会月議会》

月	日	内 容
11	29(火)	本会議 初日(議案説明、報告・質疑、委員会付託、委員長報告・採決ほか) 予算常任委員会分科会(総務、教育民生) 予算常任委員会全体会
12	6(火)～9(金)	本会議(一般質問)
	12(月)	本会議(一般質問、議案質疑、追加議案説明・質疑、委員会付託)
	13(火)	各常任委員会／予算分科会(総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
	14(水)	教育民生常任委員会／予算分科会
	19(月)	予算常任委員会全体会
	23(金)	本会議 最終日(委員長報告・質疑・討論・採決ほか)

議案の議決結果

市長提出議案	議 案 名	議決結果	
議案第43号	令和4年度一般会計補正予算(第6号)	原案可決	全 員
議案第44号	令和4年度一般会計補正予算(第7号)	修正可決	賛成多数
議案第45号	令和4年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全 員
議案第46号	令和4年度食肉センター食肉市場特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全 員
議案第47号	令和4年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全 員
議案第48号	令和4年度水道事業会計第1回補正予算	原案可決	全 員
議案第49号	令和4年度市立四日市病院事業会計第2回補正予算	原案可決	全 員
議案第50号	令和4年度下水道事業会計第2回補正予算	原案可決	全 員
議案第51号	個人情報の保護に関する法律施行条例の制定	原案可決	全 員
議案第52号	情報公開・個人情報保護審査会設置条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第53号	地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	原案可決	全 員
議案第54号	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第55号	市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第56号	市職員給与条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第57号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第58号	市税関係手数料条例の一部改正	原案可決	賛成多数
議案第59号	戸籍関係等手数料条例の一部改正	原案可決	賛成多数
議案第60号	橋北交流施設条例の廃止	原案可決	全 員
議案第61号	市立こども園条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第62号	幼児教育センター条例の制定	原案可決	全 員
議案第63号	農業センター設置条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第64号	建築基準法等関係手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第65号	開発許可等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員

議案第66号	学校給食センター設置条例の制定	原案可決	全 員
議案第67号	市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第68号	土地の取得	原案可決	全 員
議案第69号	工事請負契約の締結 -垂坂1号線ほか1線道路改良工事-	原案可決	全 員
議案第70号	動産の取得 -小型一般ごみ収集車 6台-	原案可決	全 員
議案第71号	少年自然の家及び水沢市民広場の指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第72号	運動施設の指定管理者の指定	原案可決	賛成多数
議案第73号	茶業振興センターの指定管理者の指定	原案可決	全 員
議案第74号	三重県市町総合事務組合規約の変更に関する協議	原案可決	全 員
議案第75号	市道路線の認定	原案可決	全 員
議案第76号	監査委員の選任	同 意	全 員
議案第77号	固定資産評価審査委員会委員の選任	同 意	全 員

議員提出議案	議案名	議決結果	
発議第9号	帯状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書の提出	修正可決	賛成多数
発議第10号	市議会の個人情報の保護に関する条例の制定	原案可決	全 員

修正案等	議案名	議決結果	
議案第44号 委員会修正案	令和4年度一般会計補正予算(第7号)	可 決	賛成多数
発議第9号 委員会修正案	帯状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書の提出	可 決	賛成多数

議案の賛否一覧表

※議案について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

議案番号	議決結果	賛成 反対	政友クラブ							新風創志会				フューチャー四日市				公明党			市民eyes			青雲会		無会派 日本共産党											
			伊藤嗣也	小川政人	荻須智之	川村幸康	笹井綱予	笹岡秀太郎	中村久雄	日置記平	森康哲	石川善己	井上進	谷口周司	早川新平	平野貴之	諸岡 寛	小田あけみ	加納康樹	後藤純子	竹野兼主	樋口龍馬	村山繁生	荒木美幸	中川雅晶	樋口博己	森智子	山口智也	伊藤昌志	小林博次	土井数馬	豊田政典	三木隆	森川慎	太田紀子	豊田祥司	
議案第44号 委員会修正案	可 決	22:10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	原案可決	29:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号	原案可決	30:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第72号	原案可決	30:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第9号 委員会修正案	可 決	24:8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成 ×は反対 欠は欠席 ※ 議長(森康哲)は採決に加わらない。

用語解説

【討論】 採決の前に議題となっている案件に対し、自己の賛否の意見を表明するとともに、意見の異なる議員に、自己の意見に賛同するよう求める発言

議案第44号修正案 討論(反対)

市営住宅にはセーフティネットの機能があり、高齢化が進む中、住みやすい環境の整備は必要であるが、エレベーター設置について地元自治会の反対の立場は変わりそうになく、現時点で事業は進められない。予算が執行できなければ、法的に罰則はなくとも、今後の国からの予算配分への影響が考えられ、市民サービスの低下は避けられない。今後、本市が策定する市営住宅等長寿命化計画の中で具体的な高齢化対策を進めることから、今回の減額補正を認め、改めて進めるべきと考えるため、修正案に反対する。(樋口博己議員)

議案第58号および議案第59号 討論(反対)

本市が住民票の写しや各種証明書をコンビニ等で交付する場合、令和3年度は固定費などの事務経費で1枚当たり575円の市の費用負担が生じている。今回の改正により、コンビニ等で取得する手数料を1件当たり50円または100円減額すれば、市の負担はさらに増えることになる。手数料を減額してほしいとの市民の声が本市に届いていない中、ここに税金を使うことが果たして良いのか。コロナ禍や物価高など厳しい社会状況の下で、もっと有意義に税金を使う必要があると考え、本議案に反対する。(豊田祥司議員)

議案第72号 討論(反対)

今回の指定管理者候補者は、現指定期間中に条例で定めた利用料金より多い額を徴収した。この条例に罰則はないが、条例を破ったまま指定管理を行っていることは許し難い。我々公務員は法令に従って仕事をすべきであり、本議案にはとても賛成できるものではない。また、条例を破ったままの指定管理者を、そのまま次期の指定管理者として指定しようとする森市政は、果たして市民のためになっているのか疑問である。この森市政の問題点を追及する必要があると考えるため、本議案に反対する。(小川政人議員)

人事案件

《11月緊急議会》

- 三重県後期高齢者医療広域連合議会議員
渡辺 敏明（新任） 住所：伊坂町

《11月定例会月議会》

- 監査委員
樋口 孝（新任） 住所：津市島崎町
- 固定資産評価審査委員会委員
横山 慶志（新任） 住所：三栄町

議員説明会

11月4日に「近鉄四日市駅周辺等整備事業の状況」について、行政側から説明を受けました。

ワイ！ワイ！GIKAI

今年度から、常任委員会の委員が市内の学校を訪問して、学生・生徒の皆さんと意見交換を行う「ワイ！ワイ！GIKAI」を開催しています。



11月8日に産業生活常任委員会と都市・環境常任委員会が海星高校を訪問して「地場産品を含めた地域産業の発展」「魅力ある中心市街地のまちづくり」をテーマに意見交換を行いました。

意見書

- ◆^{ほうしん}帯状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化の判断を求める意見書の提出について（提出先：内閣総理大臣 ほか）

委員会審査の概要

常任委員会の審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

◆議案第58号 市税関係手数料条例の一部改正について

質疑 コンビニ交付サービスの利用促進を図るため、証明書等のコンビニ交付の手数料を下げようとするものだが、手数料収入の増減をどの程度見込んでいるのか。

回答 市全体で約230万円の減額を見込んでいる。

意見 コンビニ交付サービスの利用が増えると、市の窓口業務が減ることが予想されるため、職員配置に偏りが出ないように対応していく必要がある。

質疑 個人情報適正に取り扱われるか、市が窓口業務を縮小するのではないかと市民の不安解消に努める必要があるのではないかと。

回答 市民に混乱を与えないよう対応したい。



産業生活常任委員会

◆議案第72号 運動施設の指定管理者の指定について

質疑 中央緑地の駐車場やトリムコースなど、施設によって担当部署や管理者が異なる現状だが、中央緑地全体を一体とした指定管理についての議論は行わなかったのか。

回答 議論は行ったが、運動施設の指定管理者に、運動施設だけでなく植栽帯等を含む全体を管理するのはノウハウの面からも難しいため、運動施設の管理のみとしている。

質疑 四日市市スポーツ協会が市職員のOBを任用していることについて、どのように考えているのか。

回答 市が退職する職員を積極的に紹介しているわけではないが、市職員のOBが持つ知識や経験が生かされている現状もある。

意見 世間から天下りだと捉えられる懸念がある。市とスポーツ協会の間で適正な距離を保つことも検討すべきである。

教育民生常任委員会

◆議案第62号 幼児教育センター条例の制定について

質疑 新たに設置する幼児教育センターの人員配置の予定を確認したい。

回答 所長、所員に加え、各園を訪問する幼児教育アドバイザーを複数人配置したい。

質疑 幼児教育センターにおいて、幼稚園、保育園、小学校の連携をどのように図っていくのか。

回答 幼児教育アドバイザーに小学校の校長経験者を起用し、幼稚園、保育園、小学校の相互理解を促進する役割を果たしてもらうことを考えている。

都市・環境常任委員会

◆議案第65号 開発許可等に関する条例の一部改正について

質疑 平成28年に制度を開始してから、該当の地域で定住人口の増加やコミュニティの維持といった成果は挙がっているのか。

回答 定住人口の増加に一定の効果はあったと認識しているが、コミュニティの維持につながったかどうかはまだ検証していない。

◆議案第70号 動産の取得について

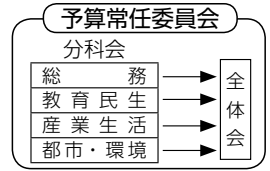
－小型一般ごみ収集車 6台－

質疑 他部局では半導体不足等により車両が納入されない事例が発生しているが、今後の納車のめどは立っているのか。

回答 今回の6台の車両更新も難航したため、状況を注視している。状況によっては債務負担行為を設定し、納車期限を長めに設定する可能性がある。

予算常任委員会 審査の概要

予算の審査は、まず、四つの分科会で詳細に審査を行います。その後、全体会で各分科会から審査の経過と結果を報告し、必要な事項については全体会でさらに議論を深めます。



予算常任委員会分科会

総務分科会

◆新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費・新型コロナウイルスワクチン接種事業費について

質疑 令和5年3月末までに新型コロナウイルスワクチンの初回接種（1回目、2回目）を受けていない人は3回目、4回目の接種を受けることができなくなる。市民に分かりやすく周知する必要があるかどうか。

回答 令和4年12月までに可能な限り初回接種を行うよう国から示されているため、周知をしっかりと行いたい。また、多くの人が初回接種を受けられるよう、集団接種会場の時間延長等の対応を行っている。

質疑 本市のワクチン接種率はどうか。

回答 令和4年12月8日時点の65歳以上の接種率は、1回目96.68%、2回目96.3%、3回目90.94%、4回目77.47%である。全体では、1回目81.3%、2回目80.97%、3回目64.15%、4回目33.64%である。



回答 学童保育所の物価高騰の影響は平均で月額7000円強程度と把握しており、直ちに支障を来すものではないと判断しているが、今後も必要に応じた支援を行っていきたい。

意見 学童保育所への支援は保護者や地域の安心にもつながると考えるため、私立保育園等と同様の支援を行うべきである。

産業生活分科会

◆東海・北陸B-1グランプリ事業費補助金について

質疑 令和5年秋の開催予定とのことだが、現時点ではどのような予定か。

回答 基本的には令和5年11月中旬の開催を想定しており、自治会等のイベントと重ならないよう日程調整を進めている。

◆肥料価格高騰対策事業費補助金について

質疑 補正予算要求に当たり、補助対象者数を2500人と算出した根拠は何か。

回答 今回の補助対象期間は令和4年6月から10月までであり、前年の同期間に補助対象の肥料を購入した農業者が2500人程度であったことから、その数を根拠としている。



教育民生分科会

◆民間保育所等物価高騰対策事業費補助金について

質疑 本補助金は私立保育園、認定こども園、地域型保育事業の経費の高騰分を補助しようとするものだが、その対象に学童保育所も含めるべきではないか。

回答 各学童保育所への聞き取りを行った結果、現時点で学童保育所への物価高騰対策は行わないと判断した。

質疑 本市の学童保育所は民設民営であるため、電気・ガス等の使用量の状況が異なっており、大きな負担を抱える学童保育所も存在すると考えるがどうか。



都市・環境分科会

◆北大谷斎場管理運営費について

質疑 合葬墓についての市内の宗教関係者や墓地管理者へのアンケート結果を踏まえ、運営方法、使用料等を再検討するために事業費の減額補正を行うものだが、検討後に改めて予算を計上するという認識でよいか。

回答 合葬墓の必要性は認識しており、事業自体を取りやめるのではなく、次年度以降も整備に関する取り組みは行う。



質疑 運営方法、使用料等の再検討が必要と判断した具体的な理由は何か。

回答 アンケートでは合葬墓の整備に対して否定的な意見がやや多かった。地域にも意見を聞く必要があるほか、合葬墓は終活サポートの一部として、さまざまなソフト対策と併せて進める必要があると

判断した。

意見 合葬墓を造る目的や理念を整理し、関係者の理解を得ながら進める必要がある。終活の延長線上に合葬墓があるという考え方が関係者に理解されれば、行政が整備するべきことだとの理解も得られる。

予算常任委員会全体会

◆市営住宅整備事業費について

質疑 三重市営住宅28号棟にエレベーターを設置しようとして計画した経緯と今後の展開について確認したい。

回答 設置スペースや耐用年数等を考慮した結果、まずは三重市営住宅28号棟に設置し、入居状況などを検証した上で、他の市営住宅への設置を検討したい。令和5年度に改定予定の市営住宅等長寿命化計画において、エレベーターの設置を含めた対策を検討していく。



質疑 行政からの提案を受け、議会が予算を認めた事業について、一部の地域住民の意見を受けて途中で計画の変更を余儀なくされることが今後も繰り返されるのではないかと懸念している。どのように捉えているのか。

回答 地域住民への説明が不十分であったことを非常に重く受け止めている。今後はしっかりと取り組んでいきたい。

●議論を経て、市がこれまで十分な説明責任を果たしていないことは明らかであり、年度途中での当該工事に係る予算の減額補正を認めることはできないとして、市営住宅整備事業費の減額補正を行わないこととする修正案が委員から提出され、賛成多数で可決しました。

11月定例月議会の議案に対してご意見をいただきました

一部の議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。主なご意見の概要は次のとおりです。

いただいたすべてのご意見は、市議会ホームページに掲載しています。

詳しくはホームページへ



◆市税関係手数料条例の一部改正について・戸籍関係等手数料条例の一部改正について 5件

- ・手数料が安くなるのはうれしい。これでコンビニ交付サービスを利用する人が増えると思う。
- ・窓口交付より手数料が安いマルチコピー機を地区市民センターなどにも設置してはどうか。

◆学校給食センター設置条例の制定について 8件

- ・食材選びには気を遣ってほしい。
- ・給食を通して食育、地産地消を推進してほしい。
- ・食中毒等が出た場合のことも考慮してほしい。
- ・家庭の事情や本人の意思で昼食を選択できる現在のシステムをなぜ均一化しようとするのか。
- ・朝早くから弁当を作るのは負担である。栄養バランスが良い地産地消の給食の実施に賛成する。

◆東海・北陸B-1グランプリ事業費補助金について 3件

- ・市民のまちへの誇りや愛着の醸成に取り組むことは良いと思う。
- ・B-1グランプリだけでなく、四日市名物・土産等の開発やイベントの企画に補助金を出すことも考えてほしい。

◆開発許可等に関する条例の一部改正について 4件

- ・地区単位ではなく、町単位の人口減少を規制緩和の条件とするよう条例を見直すべきではないか。
- ・空き家対策、渋滞対策などすべてセットにした長期的な人口減少対策が急務である。
- ・人口減少の要因は高齢化や防災面にあるのではないか。

2月定例月議会については、2月7日(火)に市議会ホームページ(<https://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>)に議案および議案資料を掲載し、2月23日(木)までご意見を募集する予定です。皆さんからのご意見をお待ちしています。

一般質問した議員と項目（質問順）

小田あけみ	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間中学校について ～何故今、夜間中学校なのか？ ・小規模多機能型居宅介護の推進について ～大規模施設のデメリット ～住み慣れた街・家で暮らすメリット
後藤 純子	<ul style="list-style-type: none"> ・無園児について ～現状と対応に関して～ ・プレーパーク事業について ～子ども達の遊び場～
樋口 龍馬	<ul style="list-style-type: none"> ・軽度知的障害、ADHD、学習障害等の子どもたちが自立できる社会を目指して質問を重ねて10年が経過しました。現状の成果と課題を総括します ～自立が進むと個人の尊厳が高まるだけでなく、財政負担が減ると思いませんか？早期自立支援を強化して『親亡き後問題』に備えませんか？～
加納 康樹	<ul style="list-style-type: none"> ・今期4年間の一般質問と委員会質疑から
伊藤 昌志	<ul style="list-style-type: none"> ・《命を守るために》的確な情報提供で浸透を図ろう
土井 数馬	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と育て進める まちづくり『『ニワミチよっかいち』中央通り再編』に関して
小林 博次	<ul style="list-style-type: none"> ・市立図書館及び、中央通りの再整備と連動した「諏訪公園」の再整備について ・諸物価が高騰する中で、「社会的弱者の経済的な支援」について
笹井 絹予	<ul style="list-style-type: none"> ・本市のスマートシティへのその取組みと地域の人材対策
荻須 智之	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級の児童数の推移と親のワークライフバランスについて ・戦没者慰霊祭等、各種慰霊祭の今後について
伊藤 嗣也	<ul style="list-style-type: none"> ・命の危険を一つひとつ取り除くために
川村 幸康	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な手続きに基づいた行政運営について
小川 政人	<ul style="list-style-type: none"> ・再選後の所信表明の風通しが良く心を一にした組織ゆるぎない正義感について
日置 記平	<ul style="list-style-type: none"> ・国家安全保障対策にもとづいて地方都市四日市の対応は ・年末に向け新型コロナ感染拡大にともなう第8波対策について
豊田 政典	<ul style="list-style-type: none"> ・森市政の6年間～現在から未来へ
森川 慎	<ul style="list-style-type: none"> ・四日市ハーフマラソンについて
樋口 博己	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生活環境の改善を！ ～ゴミ屋敷対策条例制定～ ・災害等緊急時の市職員の体制強化 ～家賃補助で市内在住への誘導支援～ ・中央通り賑わい創出の起爆剤 ～スケートボードパーク～
森 智子	<ul style="list-style-type: none"> ・暮らしを守る ～止水板設置補助制度について～ ・健康を守る ～帯状疱疹ワクチンとHPVワクチン～ ・子育て支援について
荒木 美幸	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠、出産・産後・育児期における切れ目のない支援について
太田 紀子	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家・空き地対策について
井上 進	<ul style="list-style-type: none"> ・市は一次産業の発展・育成にもっと積極性をもって対応を。
谷口 周司	<ul style="list-style-type: none"> ・「挑戦」する街。できる街。を目指して！！
諸岡 覚	<ul style="list-style-type: none"> ・本市のすぐに取り組むべき課題について
平野 貴之	<ul style="list-style-type: none"> ・円安と物価高騰下の攻めた中小企業支援策
早川 新平	<ul style="list-style-type: none"> ・四日市市の津波浸水想定に対する対策について

一般質問から

一般質問は、定例会月議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずめます。

11月定例会月議会は、24人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

- ・ 質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の2月定例会月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。
- ・ QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります）

夜間中学

学びたい人のため本市に夜間中学の設置を



フューチャー四日市
小田あけみ



議員 令和2年国勢調査で全国の未就学者は約9万人、最終卒業学校が小学校の人は約80万人であることが明らかになった。戦後の混乱期に通学できなかった人や、病気や不登校等で十分な教育を受けられなかった人を置き去りにしないために、学び直しの中核としての夜間中学が必要である。国は全都道府県に一つ以上夜間中学の設置を目指す方針を定めており、就学機会の提供は地方自治体の責務である。今後県内に設置が検討されている夜間中学を、本市が主体となって設置してはどうか。

教育長 本市でも学び直しの機会を必要とする市民は一定数おり、就学機会の提供に向けた取り組みは必要と考える。夜間中学は、設置場所

以外の市町から通学する生徒の受け入れ手続き、教員の配置、各市町の費用負担など広域での対応が必要となるため、県が設置・運営することとなっている。本市は県が設置する公立夜間中学設置等に係るワーキングチームに参加しており、市民にとって利便性の高いものとなるよう、県との連携を密にして取り組んでいく。

議員 教育を受けられなかったことによる就業困難や、その結果としての経済困窮などの問題を放置することは、本市にとっても大きな損失である。本市は市外から通学する場合も交通の利便性が高く、夜間中学の設置に適している。学びたいと望む人のため本市への設置を県に働き掛けてほしい。

子育て

無園児とその家庭への支援に取り組み



フューチャー四日市
後藤 純子



議員 国は、保育園、幼稚園、こども園等（以下、園）に通わない未就園児を全国で約182万人と推計しているが、市内の未就園児の人数を市は把握しているか。また、地域から孤立している子どもは無園児（※）とも呼ばれている。育児で困難を抱える家庭が孤立すれば虐待などのリスクが高まることが懸念されるが、市は無園児とその家庭に対して、どのような取り組みをしているのか。

こども未来部長 国の推計値を単純に当てはめると、本市の未就園児は約4300人となるが、未就園自体が問題ではなく、子育てに悩みがあるながらも相談窓口や関係機関等につながっておらず、孤立した状態になるのを防ぐ取り組みが重要である。本市では、出産後の家庭訪問等で養育環境や親子の心身の状況を確認するほか、定期的に乳幼児健診を実施するなど、関係機関とも連携して状況の把握に努めている。また、支援が必要な家庭に対しては、子育ての不安や悩みを抱え込まないよう、相談体制や支援拠点

を整備して途切れのない支援を行っている。今後もすべての子育て家庭における虐待の防止や子どもの健全な育成に向けて、国の動向を注視しながら、より良い支援の在り方を検討する。

議員 地域で孤立している恐れのある子どもの把握と支援に向けた積極的な働き掛けについて、国の知見も踏まえ、本市でも取り組みを進めることを要望する。



子育て世帯が孤立しないように積極的な働き掛けが求められる

※ 保育園や幼稚園に通っていない「無園」、援助が得られない状態の「無援」、社会との接点がない「無縁」とをかけた造語

障害福祉

障害を持つ子どもの自立を手厚く支援せよ



フューチャー四日市
樋口 龍馬



議員 障害を持つ子どもやその保護者が安心できるよう、軽度発達障害等の早期発見と手厚い自立支援が重要である。小・中学校が児童生徒の療育サービスの利用状況を把握するためには、相談支援ファイル（※1）の効果的な活用が重要だが、保護者が相談支援ファイルにしっかり記載できるよう支援すべきではないか。

教育長 具体的にどのような記載をすれば子どもの発達支援に役立つのか、保護者に助言ができるよう、今後検討し進めていきたい。

議員 進路指導について、例えば、特別支援学級の生徒が進学を希望しても、交流授業（※2）を受けていなければ、成績表に評定が付けられず、受験できない。こうした進路に関する情報

※1 子どもが幼児期から就労期まで一貫した支援を受けるため、保護者や園、学校等が子どもの状況を記入し、資料をつづるファイル
※2 特別支援学級に通う児童生徒が普通学級の授業に参加して受ける授業

を子どもや保護者が知ることが重要であり、さまざまな進路を選択できるよう、情報提供をしていくべきと考えるがどうか。

教育長 将来に向けて一人一人が自己実現できるよう情報提供と丁寧な相談に努めていきたい。

議員 早期から自立支援施策に予算を投入し、手厚い支援により一般就労等の自立につなげることで、本人の自己実現だけでなく、トータルで必要な社会福祉のコストが抑えられ、他の支援が必要な人をより手厚く支援できる。このような考えで本腰を入れて自立支援に取り組み、調査研究を進めるべきではないか。

健康福祉部長 自立支援のためにどのようなことが必要なのかを考えていきたい。

四日市あすなろう鉄道

なろうブルーを恒久的に存続させるべき



フューチャー四日市
加納 康樹



議員 市は、四日市あすなろう鉄道（以下、あすなろう鉄道）の車両デザイン「なろうブルー」は暫定カラーであるとして、令和元年度に公募デザイン「なろうグリーン」への塗り替えを発表したが、いったん延期した経緯がある。廃線の危機にあった近鉄内部・八王子線が、あすなろう鉄道として存続が決まった象徴としての車両であり、平成28年には鉄道友の会が選定するローレル賞を受賞した「なろうブルー」を、市は恒久的に存続させるべきと考えるがどうか。

都市整備部長 「なろうブルー」は平成27年度に全14両のうち3両に対し、暫定カラーとして導入した。残りの11両は平成28年度～30年度に実施した車両更新の際に、利用者等の投票によ

り「なろうグリーン」とした。令和元年度に「なろうグリーン」への塗り替えに合わせたイベントを発表したところ、「なろうブルー」を残してほしいとの多くの意見があり、塗り替えを延期した。その後さまざまな意見を聞く中で、二つのデザインがあることも魅力の一つと改めて認識した。令和5年度の定期検査時は同じ色に塗り替えるが、令和9年度の定期検査に向けて、改めて全車両のデザインについて議論していく。

議員 この場で「なろうブルー」を恒久的に存続させると明言しない市の感覚は、あすなろう鉄道を愛する人々の感覚とずれている。「なろうブルー」はあすなろう鉄道の象徴的な車両デザインであり、恒久的に残すよう強く求める。

防 災

正しい情報を浸透させ、防災力向上を目指す



市民eyes
伊藤 昌志



議員 令和4年7月の富田地区、大矢知地区の集中豪雨をきっかけに、人々に自然災害に関する認識に大きな差があることを確認した。ある人は地震発生から5～10分で津波が押し寄せると考え、また、ある人はどんな災害時にどこに避難すればよいのかわからないと話される。市は災害時の被害想定や避難方法を広く情報発信しているが、それが市民に浸透しなければ意味がない。この状況をどのように考えるか。

危機管理統括部長 南海トラフ地震の情報等については、理論上起こりうる最大クラスの被害想定を基に津波避難マップを作成し、全戸配布している。このマップには、人が動くことができなくなる深さ30cmの浸水に達する想定時間の

目安や津波避難目標ラインである海拔5mの地点を結んだライン、津波避難ビルの所在等を掲載している。また、命を守るための五つのポイントも掲載しており、市民には災害の想定を過信せず、自助の観点から状況に応じて適切な避難行動を取ってほしいと考えている。今後も、引き続き市民目線に立った防災・減災対策を推進する中で、市民が災害に関する情報を正しく理解できるよう、あらゆる災害に対して的確な情報提供と周知に努めたい。

議員 市が情報発信に努めていることは承知しているが、実際には市民の中で個人認識に開きが生じている。自然災害に関しては、市民に広く「的確な情報の浸透」が喫緊の課題である。

まちづくり 市民と一緒にまちづくりを進めているか



市民eyes
土井 数馬

議員 ^{にぎ}賑わい創出社会実験は、四日市をどんなまちにしていくのか市民へ問い掛けるものだったと考えている。そこで、市はどのような目的で今回の社会実験を実施したのか。また、環境への関心の高まりから車中心の社会が大きく変化中、あらゆる交通体系の見直しが求められている。市は交通弱者に配慮した視点は変えず、新たな交通施策でまちづくりを進める必要があるのではないか。

都市整備部長 今回の社会実験は、空間を利用する市民と価値観を共有し、共にまちづくりに取り組む第一歩として、多様な活動が展開され歩きたくなる空間「ニワミチ」をコンセプトに、中央通りの道路空間をさまざまな用途に活用し

※ 鉄道をはじめ、さまざまな移動手段のつながりで形成された交通網

たもので、一定の評価が得られたと考えている。また、公共交通の維持や歩いて暮らせるまちづくりの実現に向けた交通施策に取り組むことで、過度なマイカー依存から、歩くことを基本としたライフスタイルへの転換を促すとともに、人中心のモビリティネットワーク（※）が構築できるよう先端技術の導入にも積極的に取り組む。

議員 長期的な視点だけでなく、社会の急速な変化に合わせて、市民の声を聴きながらまちづくりを進めることが必要ではないか。

市長 市民への情報発信に努め、多くの市民を巻き込みながら、一緒にまちづくりを進める。

議員 本市が人を中心とした、安心して歩けるきれいなまちになることを期待する。



公園 市民参加による諏訪公園の再整備を



市民eyes
小林 博次

議員 諏訪公園は広く市民に親しまれているが、時代とともに公園の使われ方も変化し、改善を求める多くの意見を聞く。近隣公園（※1）である諏訪公園の再整備を中央通り再編と連動させ、災害発生時には緊急避難場所としても活用することで、諏訪公園の利用価値は非常に高くなる。本市が示している再整備案に対する地元自治会へのアンケート結果を確認したい。

都市整備部建設担当部長 地元の自治会や商店街などから意見や要望を聞いた上で三つの再整備案を作成し、地元自治会に対しアンケート調査を行った。その結果は、「イベント利用を考慮しつつ、休息や子どもの遊びなどの日常の憩いを重視した公園」が最も多かった。

※1 半径500m程度の近隣に居住する住民が利用することを目的とした、面積2haを標準として配置する公園
※2 公園や道路、歩道などの公共空間等の舗装や家庭で幅広く使われるブロックの一種。さまざまな色やデザインのものがある

議員 現在の諏訪公園は、商店街、すわ公園交流館、諏訪神社との一体感がない。中央通りから商店街を通過して諏訪公園までをインターロッキングブロック（※2）を使って舗装するなど、一体的に整備する必要があるのではないか。

都市整備部建設担当部長 諏訪公園の再整備は、中央通り再編と同じく「居心地が良く歩きたくなるまちなか形成」を目的としている。周辺の商店街等との調和を図り、将来にわたって多くの市民に親んでもらえる公園づくりに努める。

議員 芝生広場を確保し、子どもが水遊びできる噴水を設置するなど、ゆったりくつろげる公園を求める意見が多い。市民と十分に話し合いを行い、市民参加による公園づくりを求めたい。



ICT スマートシティの推進と人材不足対策



友友クラブ
笹井 絹予

議員 スマートシティ（※1）化の動きは加速しており、実現の段階へ移行しつつある。スマートシティ化に向け、どのように取り組むのか。また、取り組む意義についてどう考えるのか。

政策推進部長 総合計画にスマートシティの実現を位置付け、各分野において本市の実情に応じた課題に対し、新技術を活用して解決を図るとともに、新たな価値を生み出すエリアやまちの実現を目指して取り組んでいる。またビッグプロジェクトである中央通りの再編においても「四日市スマートリージョン・コア実行計画」（※2）を策定し、産官が連携し取り組んでいる。スマートシティの実現は、変化の激しい時代において多様化する諸課題を効果的かつ的確に解

決し、市民生活をより豊かにすると考える。

議員 職員や専門家が知っているだけで終わらせず、市民が未来に期待を持てるよう、分かりやすい周知に努めてほしい。また、介護現場においては、人材不足を懸念する声を聞く。人材確保や現場のICT化による効率化が求められるが、本市の取り組みはどうか。

健康福祉部長 国や県との連携に加えて、本市では主に介護職員の定着のための研修等の取り組みを行っている。また、ロボットやICT技術等の導入にかかる県の補助金や福祉用具の活用に関する周知啓発に努めているほか、各種の申請書類を国の標準様式に統一するなど、介護現場の事務作業の軽減にも努めている。



※1 ICT等の新技術によりマネジメントを高度化して都市や地域の諸課題を解決し、新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域
※2 中央通りの再編を契機に、当該区域を中心とするスマートシティの実現に向けた将来像や取り組み内容をまとめた計画

子ども さまざまな取り組みで子どもと保護者を守れ



政友クラブ
荻須 智之



議員 特別支援学級に在籍する子どもを学校に送迎する必要がある場合、市職員は1時間遅れて始業し1時間遅れて終業するなど、勤務時間を変更できるが、市職員が制度を利用しないのは制度に欠陥があるからではないか。

総務部長 職員は1日の勤務時間は変えずに始業・終業時間をずらす早出遅出勤務制度ではなく、1日の勤務時間を短くする介護時間制度を利用する傾向がある。制度についての説明など職員に適切な助言を行うとともに、育児や介護と仕事の両立を尊重する風土の醸成に努める。

議員 市役所内の就労環境の確保を起点とし、民間企業へも普及するようさらなる支援を要望する。次に、特別支援学級や通級指導教室(※1)

※1 小・中学校に通う比較的障害の程度が軽い子どもが、通常の学級に在籍しながら障害に応じた特別な指導を受ける教室
※2 平成5年頃から使用されている殺虫剤の総称。広範囲の害虫に効果があり幅広く使用されている

に通う子どもは大きく増えている。ネオニコチノイド系農薬(※2)は子どもの健康への影響があるとの研究結果もあり、EUなどではミツバチの大量死の原因として使用が禁止されている。以前の一般質問で農薬の適正使用について啓発すると答弁があったが、進捗や効果はどうか。

商工農水部長 国が行う最新の科学的知見に基づいた農薬の安全性の再評価に関する動向を注視しながら、県や農協と連携した生産者向けの講習会や市ホームページで適正利用について啓発している。実際の削減量を把握するには至っていないが、引き続き啓発を行う。

議員 市ができることは限られるが、子どもの健康を考え、早急な対応が必要である。

安全 体育館に空調を整備し命の危険を取り除け



政友クラブ
伊藤 嗣也



議員 体育館は、季節によっては過酷な環境となり、災害時には避難者が命を落とすこともある。他市では大規模な改修が不要で、省エネルギーな輻射式冷暖房(※)を体育館に整備した事例があり、本市も避難所の安全性を高めるため、危機管理統括部が空調の整備を関係部局へ働き掛けるべきではないか。また、運動機能の低下が指摘される子どもたちが体を動かしやすい環境を整えるためにも、教育委員会は小・中学校の体育館に空調を整備すべきではないか。

危機管理統括部長 空調の整備は、避難所での体調悪化を防ぐために望ましいと考える。今後、避難所の環境整備や関連部局への働き掛けについて、議員から提案の手法も含め研究を行う。

※ 輻射パネルの内部に冷水・温水等の熱媒体を通すことで、熱エネルギーを輻射熱に変換して室内全体を冷暖房する仕組み

副教育長 日常的に子どもたちが遊びや運動に親しめる機会と場所の確保は重要と考えている。空調整備について他都市の状況も注視しながら、効果的な手法について調査研究を行う。

議員 スポーツ施設や文化施設の体育館についても、空調を整備すべきではないか。

シティプロモーション部長 利用者の健康を守り、快適に施設を利用してもらうため、先進地へヒアリングを実施するなど、調査研究を行う。

市民生活部長 安全安心な環境を整えることは重要と考えており、体育館を所管する他の部局と意見交換をしながら調査研究を行う。

議員 先進地と比べ、調査研究にとどまる対応は残念である。早期の空調整備を強く要望する。

運動施設 公務員は条例に従って仕事をすべきだ



政友クラブ
小川 政人



議員 条例では4200円しか徴収できないのに、今も指定管理者は4320円を徴収したままである。

シティプロモーション部長 指定管理者が条例で定める額より多く徴収した状態となっている。過徴収分を利用者へ迅速に弁済するため、連帯して責任を負う市と指定管理者が覚書を締結し、市が利用者へ返金した。

議員 条例に従って指定管理者が直接利用者に返金すれば、利用者の損害は発生しない。市が立て替えて利用者に返金するなら、後で指定管理者が市に過徴収分を返還すべきである。市が40万円もの損害賠償を負担する必要はない。

シティプロモーション部長 指定管理者が直接利用者に返金することも検討したが、利用者

速やかに弁済することを重視し、最善の方法として市が利用者へ返金を行った。

議員 議会に議案を上程する手続きに瑕疵がある。市が消費税率の改定に合わせすべて改正したと説明したから、議会として賛成したのであって、指定管理者に値下げさせるような条例には賛成しなかったはずである。

シティプロモーション部長 利用料金の上限額の改定を失念し、本来あるべき内容とは異なる内容で議案を提出したことはおわびする。正式な手順で議決され、条例の内容に違法性がなく、条例の効力には何ら問題がないと考える。

議員 市は結果的に説明と全く異なる条例をつくっており、議会をだましたことになる。

個人情報保護

本人通知制度を活用し、不正取得を防げ



政友クラブ
川村 幸康

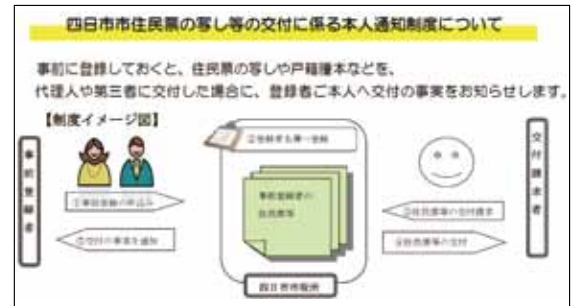
議員 弁護士、司法書士などいわゆる八士業と呼ばれる資格者は、公的な信頼に基づき委任状なしで戸籍謄本等を請求することができる。県内では約25件の不正取得の事例があったが、本市では過去にこのような事例はあったのか。あれば、その時の対応はどうであったか。事前に登録することで、第三者が戸籍謄本等を取得した場合に本人に通知が届く本人通知制度があるが、本市の利用状況はどうか。

市民生活部長 本市で過去に戸籍謄本等が不正に請求、取得された事実は認知していない。しかし、司法書士から相続登記のための戸籍謄本を請求され、交付した案件で、一般的に相続登記は戸籍抄本で行えるにもかかわらず、戸籍謄本を発行したことについて、本人通知制度により通知を受けた本人の家族から指摘を受けた事例があった。手続きに違法性はないが、請求者に改めて確認することもできたのではないかと反省する。また、本人通知制度の事前登録者数は令和4年11月末現在で146件であり、新規登

録者数は年々減少傾向にある。

議員 全国に先駆けて、全市民に本人通知制度を適用し、第三者が市民の戸籍謄本等を取得した場合は本人が通知を受け取る仕組みにすれば、不正取得防止につながると考えるがどうか。

総務部長 個人情報の漏えい防止に役立つと考えるが、法的に可能か、悪用されないか、本人の迷惑にならないかなど、総合的に検討したい。



第三者に証明書を発行すると通知が届く本人通知制度

妊娠・出産

妊産婦とその家族に寄り添った支援を



公明党
荒木 美幸

議員 出産・子育て応援交付金は、妊娠期から伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する国からの交付金である。経済的支援の方法として、国は商品券やクーポン券等を推奨しているが、本市はどのような手法で実施する予定か。

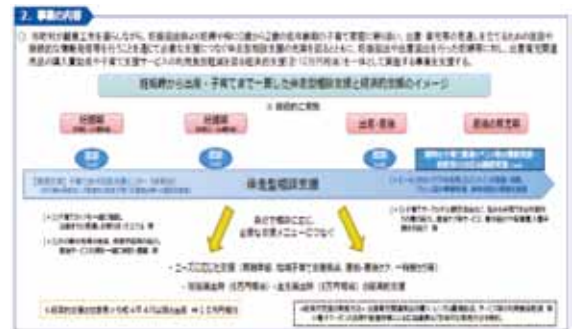
こども未来部長 クーポン券等は一定の効果が期待できるが、仕組みの構築に時間がかかるため、まずは現金給付により、遅くとも令和5年度の初めに事業を開始したい。クーポン券の仕組みについては、県が広域的に枠組みを構築する形が望ましいが、本市独自で実施する場合は、よんデジ券のノウハウの活用も検討したい。

議員 伴走型相談支援は、妊娠から出産までの段階に応じて複数回の面談を行うものであり、国はパートナーや同居家族も対象とするよう推奨している。また、死産や流産を経験した人へのグリーフケア(※)も重要である。対象者を幅広くケアする体制整備が必要ではないか。

こども未来部長 パートナーや同居家族も一緒に面談を行うことができることを案内する。ま

た、グリーフケアを必要とする人の相談にも対応できるよう、現在、保健師が研修を受講するなど、専門的知識を生かした支援ができる体制の整備に取り組んでいるところである。

議員 母子手帳の受け取りに地区市民センターを利用する人は多い。身近な公共窓口である地区市民センターを活用した、本市ならではの伴走型相談支援の構築を検討してほしい。



伴走型相談支援と経済的支援のイメージ (厚生労働省「出産・子育て応援交付金の実施・運用の方法」より抜粋)

※ 死産や流産などを経験した深い悲しみを抱えた人々に寄り添い、支援すること

新型コロナウイルス 年末年始に向けて感染症対策を緩めるな



政友クラブ
日置 記平



議員 新型コロナウイルス感染症の第8波の感染拡大は、感染症に対する社会全体の気の緩みが原因ではないか。年末年始にかけてさらに感染が拡大する可能性がある中、市民に安心を提供するため、市はどのような対策を行うのか。

健康福祉部長 市民や事業者に向けて感染症への備えを呼び掛けるリーフレットを作成したほか、高齢者施設等を対象に研修会を開催するなど感染拡大防止に向けた周知を行っている。季節性インフルエンザとの同時流行が懸念される中、多数の発熱患者が発生した場合も、リスクの高い人に適切に医療を提供できるよう陽性者への聞き取り調査を高齢者などの重症化リスクの高い人に限定するなど、保健医療体制の重点

化を進めてきた。今後も、県や医療機関などと連携を強化し、必要な時に適切な医療を受けることができるよう体制整備に努めるとともに、市民や事業者に感染防止対策の徹底について周知していく。

議員 ワクチン接種をはじめ、自分自身を守る努力を各自が継続する必要があると考えるが、市のワクチン接種への考え方を確認したい。

市長 ワクチンをしっかりと確保し、必要とする人が接種できる体制を整えていく。

議員 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、市民の安心と安全のため、市は気を緩めることなく、感染拡大防止にしっかりと取り組むことを強く要望する。

市政運営 森市政が掲げる最重要政策を問う



青雲会
豊田 政典



議員 森市政6年間における二つの最重要政策について本市の考え方を確認したい。まず、子育て施策について、市内外の子育て世代から本市が子育てしやすいまちであることを実感し、認識してもらうことが最も重要だが、本市の施策は他市と比べて抜きん出ておらず、成果も上げていないと考えるがどうか。

こども未来部長 こども未来部の創設以降、安心して子どもを産み、育てられるまちを目指して取り組んできた。子ども医療費の小・中学生への窓口負担無料や不妊治療への助成など途切れのない支援を進め、実績を重ねてきた。さらなる改善を図るため市民からの意見や評価を受け止め、引き続き施策の充実に向けて取り組む。

議員 サービスを受ける側の意見をアンケート等で聞き取って現状を把握することから子育て施策をやり直す必要がある。次に、シティプロモーション施策について、四日市市の認知度アンケート（※）の結果を見ても本市への関心は低く、アピールできる「売り」もない。施策を根本的に転換していく必要があるのではないか。

政策推進部長 まずは本市の魅力や優位性について認知されることが必要である。その結果、興味や関心を持った人の行動に変化を起こさせ、SNSや口コミを介して共有されていくといった良い流れが生まれるものと考えている。

議員 何を「売り」にしていけるのかももう一度考え直し、「売り」を強化してPRしてほしい。

※ 本市の認知度や都市イメージ等を調査するため名古屋市民400人、四日市市民200人を対象に令和4年6月に実施したアンケート

スポーツ 市民と共にハーフマラソンの成功を目指せ



青雲会
森川 慎



議員 本市はハーフマラソンの開催に向けて準備を進めているが、開催の目的、総事業費、効果を表す具体的な数値目標を確認したい。

シティプロモーション部長 ハーフマラソンの開催意義は、スポーツ振興、シティプロモーション、地域活性化である。また、総事業費は、感染症対策等の費用が新たに必要となり、中止となった令和3年3月の大会開催経費の9920万円を超える見込みだが、大会実施計画策定の中で積算していく。参加者数の目標は7000人とし、感染症対策を行いながら盛大に開催したい。

議員 今後は参加者数だけでなく経済効果などの具体的な数値目標や根拠を示して、議会との議論に臨んでほしい。また、大会の成功には市

民の協力や理解が不可欠である。コース近隣の各地域では道路の通行等が大きく制限される。市民への周知などの準備は考えているのか。

シティプロモーション部長 基本計画が固まり次第、早い段階から広報やポスティング、戸別訪問など、丁寧に周知、説明をしていきたい。

議員 今後行うべき仕事量はかなり多い。ハーフマラソン準備室の体制強化が必要ではないか。

シティプロモーション部長 現在は職員4人の体制だが、大会実施計画の策定や関係者との調整など、事務量が増加しても滞りなく大会を開催できるように、体制の強化に取り組んでいく。

議員 周到な準備を進め、市民や地域の理解、協力が十分得られるよう取り組んでほしい。

生活環境 地域の環境改善の視点で横断的に取り組み



公明党
樋口 博己



議員 ごみ屋敷に対して、本市では主に居住者への福祉的視点で対応している。松阪市は生活環境の改善も目的として、ごみ屋敷対策に関する条例を制定しようとしており、本市でも条例の制定が必要と考えるがどうか。

環境部長 松阪市の条例案の基本方針は、生活上の諸課題を抱える人に寄り添った支援を行うとの福祉的視点に基づく内容となっている。本市でも、ごみ屋敷を生み出さないことやごみ屋敷の再発防止には、福祉的視点での対応が重要と考えており、関係部局で構成するごみ屋敷対策検討会で対応を検討していく。

議員 あるごみ屋敷が長年地域の課題となっており市でも対応していたが、居住者が亡くなり

そのまま空き家となった。今後このような事例が増えると思われるが、建物自体が危険な状況でない場合、市はどのように対応するのか。

環境部長 少子高齢化や核家族化により、居住者が死亡してごみ屋敷が空き家になる事例が増えると、行政だけでは対応が困難となる。どのような取り組みが有効なのか、先進事例などの調査研究に努める。

議員 地域住民も市民であり、居住者の意識を改善し環境を改善することで、結果として地域の生活環境も改善するという視点が重要である。各課の業務の範囲から関係部局の業務にまで積極的に一步踏み込んで取り組み、条例制定も含めてしっかりと検討してほしい。

予防接種 予防接種費用の補助制度を拡充せよ



公明党
森 智子



議員 帯状疱疹^{ほうしん}ワクチンの予防接種費用の助成を求める声を聞いている。市は8月定例会月議会で助成制度の必要性を研究すると答弁しているが、検討状況はどうか。

健康福祉部長 全国的にも公的助成を実施している自治体がまだ少ない上、先進地でも助成制度の利用率は低い。本市としては、引き続き定期接種化に向けた国の動きや先進事例の研究を行い、事業の必要性を検討する。

議員 HPV（※1）ワクチンの積極的勧奨が再開されたが、対象者へはどのように周知したのか。また、主に男女間で感染することから、男性へのHPVワクチンの接種費用の助成について検討してはどうか。

こども未来部長 定期接種とキャッチアップ接種（※2）の全対象者に案内を送付し、多くの人にワクチンを接種してもらっている。今後、より高い効果が期待できる9価ワクチン（※3）が定期接種化される予定であり、正確な情報を迅速に対象者へ届けるよう努める。また男性へのワクチン接種費用の助成は、国で定期接種化について議論されており、動向を注視していく。

議員 積極的勧奨の再開と対象者への速やかな案内が、多くのワクチン接種につながったと考える。ワクチン接種は思春期以降も効果があることなど、引き続き丁寧に周知してほしい。また、男女共に恩恵がある男性へのワクチン接種費用の助成についても検討を求める。

※1 ヒトパピローマウイルス。子宮頸がん等多くの病気の発生に関わる

※2 積極的勧奨の中止の間に、定期接種の機会を逃した方へ再度接種の機会を設けること

※3 9種類のHPVウイルスに予防効果があるワクチン

市政運営 「挑戦」する街。できる街。を目指して!!



新風創志会
谷口 周司



議員 人口減少、少子化問題は大きな課題だが、婚姻数が減少すると出生数も減少し、総人口の減少につながることは注目されていない。現在、本市では直接的な結婚支援事業は行っていないが、すでに多くの自治体が、国の結婚新生活支援事業の活用やマッチングアプリ（※1）運営企業との連携などに取り組んでいる。本市でもさまざまなツールを活用した結婚支援事業を早急に進めていくべきではないか。

政策推進部長 結婚新生活支援事業については、先行事例等を調査し、事業化に向けて検討する。マッチングアプリによる結婚支援については、課題もあるため、県の動向を注視しながら、慎重に進めていく。また、出会いの場の提供につ

いて、若者が交流できる場の創出とともに、民間が行う事業への支援も検討していく。

市長 今後は結婚支援についても、基礎自治体でできることにしっかりと取り組んでいく。

議員 子どもにとり、修学旅行で訪れた場所は良い印象が長く残る。本市のイメージアップのため、周辺市町と連携して教育旅行（※2）を誘致してはどうか。

シティプロモーション部長 周辺市町で構成する北伊勢広域観光推進協議会で呼び掛ける。

議員 公害に関する学習で、本市への全国の小学生の認知度は非常に高い。教育旅行で良い印象が根付けば本市を訪れたい子どもも増えるため、これをチャンスに積極的に誘致してほしい。

※1 インターネット回線を通じてアプリに参加している不特定多数のユーザー間での出会いの機会をつくるための仕組み

※2 修学旅行、遠足、キャンプなどの、学校等で教育上の目的で行われる旅行

空き家・空き地対策 空き家・空き地の相談窓口をワンストップに



日本共産党
太田 紀子

議員 空き家と空き地は増加の一途をたどり、社会問題となっている。どの窓口で空き家等に関する相談をしたらよいか分かりにくいとの市民の意見を聞くが、本市の相談体制はどうか。

都市整備部長 空き家・空き地に関する相談は、建物の管理、草木などの生活環境の保全、防犯、火災予防など多岐にわたり、相談内容に応じて10課で対応している。

議員 10課での対応は市民には分かりにくく、部局をまたぐ相談への調整にも時間と手間がかかる。相談への円滑な対応が行えるよう、空き家・空き地に関するワンストップ相談窓口の設置に向けて検討を進めるべきと考える。また、現行の空き地の雑草等の除去に関する条例は、雑草等の除去に特化した内容にとどまっている。空き地の適正管理や環境保全に対応できるように条例を見直す必要があると考えるがどうか。

環境部長 今後予定される民法等の法改正によって、所有者不明土地の解消等の改善が見込まれる。雑草等も含めた空き地の適正な管理に向

けた、より実効性のある施策を検討していく。

議員 空き家・空き地対策はますます大きな問題となり、複雑化していく。空き家と空き地を切り離して考えるのではなく、適正管理や環境保全を一体的に行うための総合的な条例をつくり、ワンストップ相談窓口を設置する必要性を痛切に感じる。市民の困り事に寄り添い、将来を見据えた対策を進めてほしい。



さいたま市が設置する空き家ワンストップ相談窓口の案内チラシ



第1次産業 第1次産業の発展、育成への積極的な支援を



新風創志会
井上 進

議員 農林水産業にける本市の予算は少なく、第1次産業の支援への意欲が感じられない。農業においては、担い手不足による高齢化と、肥料代等の高騰や高額な農業機械等の購入によって採算が取れず、営農を諦めてしまうことが多い。また、かぶせ茶のように他の農産品についても「四日市ブランド」を確立し、農業経営を続けていけるような支援も求められる。頑張っている生産者を保護、育成していくためのさまざまな支援が必要ではないか。

商工農水部長 後継者不足の解消や農地の集積・集約化に向けて、各地区で農業委員、農協等と何度も協議を重ね、人・農地プラン（※）の再構築を行った。各地区で出された意見も踏まえ、課題解決に向けた方策を検討した上で支援策を講じており、今後も将来展望を持って担い手への支援や生産振興などに必要な予算を確保していく。本市農業のさらなる振興のため、農作業の省力化や設備の省エネ化を推進して経営の大規模化や農業所得の向上に努めるとも

に、集落営農組織の育成・強化を図り、地域農業の継続に取り組む。また、市場や異業種とも連携し、生産者の生産意欲を喚起するような魅力ある産地づくりにも取り組む。

議員 本市の支援策が農業者に理解され、幅広く活用してもらう必要がある。就農意欲のある若い世代を掘り起こし、農地の適正な維持管理、担い手確保に向けた積極的な支援を求める。



農業振興のためさらなる支援が求められる



※ アンケート調査や地域での話し合いを通じて農業の在り方（担い手確保、農地の集積・集約化等）を明確化して作成した方針

市政全般

まちづくりの課題解決に今すぐ取り組み



新風創志会
諸岡 覚



議員 デマンドタクシーの利用対象者(※)や、過去の社会実験で断念したコミュニティバスのスーパーや病院を経由した経路など、これまでの駅を中心とした交通施策を、市民のニーズに合うよう見直すべきではないか。

都市整備部長 現時点でコミュニティバスの再実験は予定していないが、地域の移動手段について、令和5年度に予定しているデマンドタクシーの運用に関するアンケート等を活用し、デマンド交通の運用方法を含め、地域の最適な移動手段を探っていく。

議員 農業の後継者不足は大きな課題である。後継者がなく、耕作放棄地となった農地を活用し、就農希望者を市外から呼び込んでどうか。

※市街化調整区域に住む満70歳以上の市民。直線距離で鉄道駅から800m以内または路線バス停留所から300m以内の住民は対象外

商工農水部長 関係機関と連携した相談会の開催、市独自の補助制度を創設し新規就農者の確保に取り組んでいるが、担い手の不足が課題である。今後、市外や県外からの就農希望者を呼び込む方策についても取り組んでいく。

議員 団地を活性化させるために、主体的に団地再生を行う担い手の育成が必要ではないか。

市民生活部長 地域活動の先進事例の紹介や地域づくりマイスター養成講座を通じて、地域づくりの新たな担い手の発掘、育成に努める。

議員 子育てしやすいだけでなく、子どもを産みやすいまちづくりに取り組むべきではないか。

こども未来部長 国の経済対策に加え、市独自の子育て世帯への支援の在り方を検討する。

中小企業支援

円安と物価高騰下の攻めた中小企業支援を



新風創志会
平野 貴之



議員 世界情勢を背景とした物価高の影響は中小企業にも及んでいるが、国の対策は十分とは言えない。例えば、萬古焼等の地場産業で使われているLPガスは、電気・ガス価格激変緩和対策事業の対象外である。国は地方創生臨時交付金のLPガス料金上昇抑制への活用について各自治体に通知しており、他市では交付金を活用した支援の実施事例もある。本市も中小企業への直接的な物価高対策をすべきではないか。

商工農水部長 LPガスを含むエネルギー価格物価高騰対策については、福祉、医療や農業等、価格転嫁が難しい業種から重点的に支援する。また、エネルギーに加え、原材料費も高騰しており、物価の動向や国・県の政策も注視し、来

※インターネットを活用して、日本国内から海外へ向けて商品を販売する電子商取引

年度予算も見据えて対応していく。

議員 容易に価格転嫁できない業種は多い。きめ細やかな対応を求める。次に、歴史的円安は製品の輸出には有利であり、世界的に越境EC(※)等の利用も広がる現在は、海外販路開拓の好機である。本市と友好関係を結ぶ海外都市とのつながりを活用し、市内企業の海外販路開拓の支援の実効性を高めるべきではないか。

商工農水部長 ウィズコロナを見据え、友好都市でのイベントを再開していきたい。現在、海外販路開拓を支援する補助制度は設けているが、経済交流に関する覚書を交わしたハイフォン市をはじめ、都市間の友好関係を活用しながら、関係機関と連携して海外販路開拓を支援したい。

防 災

新しい想定に基づきハード対策を充実させよ



新風創志会
早川 新平



議員 県は、平成26年3月に地震動で護岸や防波堤等が壊れ、堤防の75%が沈下する条件での津波浸水想定を公表しており、本市の津波避難マップは、幅10m以上の河川で津波の遡上を考慮したものとなっている。有事の想定は厳しくすべきであり、この想定は正しいと考える。しかし、平成24年度に四日市港管理組合が作成した、四日市港の海岸保全施設の高さと津波の高さの比較資料では、地震動による破壊を考慮しておらず、防潮堤の高さが想定される津波の高さを上回っていても、対策として十分ではないことが分かる。現在の想定では、海岸線側の防潮堤は地震で破壊され、内陸への浸水が予想されていることから、地震に対応できる防潮堤の

整備が必要ではないか。

危機管理統括部長 防潮堤等の海岸保全施設は大半を県や四日市港管理組合が管理しており、整備には関係機関との調整が必要となる。今後も国に海岸保全施設の耐震化整備等を要望していく。市では自助・共助・公助に取り組んでおり、ハード面とソフト面を両輪とした防災・減災対策を推進していく。

議員 ハード対策は時間と経費がかかり、一朝一夕にできるものではないが、行政の第一義は市民の生命と財産を守ることに尽きる。ハード対策をないがしろにすることなく、新しい技術によるシミュレーションを活用して津波対策を進め、市民の生命と財産を守るよう求める。

8月定例会議会 議会報告会

今回は、10月17日(月)、18日(火)に4常任委員会ごとに議会報告会、シティ・ミーティングを開催しました。

いただいたご意見については、市議会で周知を図り、今後の議会活動や市政発展への参考とさせていただきます。

◆各会場での主な内容を要約してご紹介します。詳しくはホームページへ→



■総務常任委員会 (楠地区市民センター)

Q 消防本部と通報者が映像でやり取りできる119番映像通報システムについて初めて知った。市民にこうした仕組みが周知されることが重要だと思うが、どのように周知をしているのか。

A ホームページなどで周知を行っている。現場で119番通報をしたものの、場所を正確に言葉で伝えられない時や、心肺蘇生をその場で行うことが有効な場合などに、映像でやり取りをすることで、情報伝達の円滑化を図っている。

■産業生活常任委員会 (小山田地区市民センター)

Q 近年は異常気象が多いほか、設備等の改修時期を迎え、農業者の負担が増えている。市は農業分野にかけられる予算が少な過ぎるのではないかと。商工業ばかりを重視し、農業を縮小していくような方針に疑問を感じる。

A 議会も今後の本市の農業について憂慮している。今回のご意見を貴重な現場の声として担当部に伝えるとともに、今後の議会での議論にも生かしていく。

■教育民生常任委員会 (県地区市民センター)

Q 国は中学校部活動の段階的な地域移行の方向性を示しているが、市では部活動サポート事業についてどのような計画があるのか。

A 部活動指導員の活用や総合型地域スポーツクラブとの連携を開始しているが、具体的な計画は十分に定まっていない。

Q 教員の負担軽減のため、中学校の部活動はあくまでレクリエーションと位置付け、競技としての活動は外部の団体に任せるのはどうか。

A 先進地の拠点型部活動などを参考に今後の施策を検討しているため、方針が定めれば報告したい。

■都市・環境常任委員会 (富洲原地区市民センター)

Q 吉崎海岸の海岸清掃に参加したが、非常にいい勉強になった。今後も継続してほしい。

A 市内唯一の砂浜であり、ウミガメが産卵に来ることを広くPRしながら活動していきたい。

Q 水道管の老朽化が進んでいるように感じる。水道管の敷設替えについて、議会は事業の進捗状況を確認しているのか。

A 上下水道局から計画に基づき敷設替えを進めているとの報告を受けている。事業の進捗を確認することは議会の役割であり、今後もしっかりと対応したい。

2月定例会議会の議会報告会 (予定)

2月定例会議会の議会報告会を3月29日、30日に開催します(詳細は下記参照)。事前申し込みは不要ですので、直接会場にお越しください。

※新型コロナウイルス感染症の状況や天候等により、中止や開催方法の変更をさせていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。
※シティ・ミーティングのテーマが決定しましたら、市議会ホームページやチラシ等でお知らせします。

第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング (意見交換会)		
日時	3月29日(水) 18:30~20:45		3月30日(木) 18:30~20:45	
常任委員会	総務	産業生活	教育民生	都市・環境
会場	川島地区市民センター 2階大会議室	橋北交流会館 3階第6会議室	河原田地区市民センター 2階大会議室	神前地区市民センター 2階大会議室
所管事項	市政の企画、財務、 危機管理、消防など	商工業、農林水産業、 市民生活、文化、スポーツ、 シティプロモーション、 市立病院など	教育、こども、 健康福祉など	道路、住宅、上下水道、 環境衛生など

※会場でのやりとりを基本としてご意見をいただきます。 ※手話通訳いたします(事前予約は不要です)。

※状況によっては、予定時刻よりも早く終わることがあります。

※開催3時間前に、大雨、暴風、大雪、津波のいずれかの警報が発表された場合、あるいは開始3時間前の時点で短時間のうちに各警報が発令される可能性が高いと認められる場合、また市域に震度4以上の地震が発生した場合は、開催を取り止めとさせていただきます。なお、開催を取り止める場合は、市議会ホームページやSNSでお知らせいたします。

市議会モニターをやってみませんか？

令和5年度の市議会モニターを募集します。活動内容や応募方法は以下のとおりです。ご応募をお待ちしています。



市議会モニターの活動

四日市市議会では市民との情報共有や市民参加の推進を掲げ、さまざまな取り組みを行ってきました。市議会モニター制度もその一つで、モニターの方々から議会に関する意見をお聞きし、市民の皆さんにとって身近で分かりやすい議会運営となるよう改善を続けてきました。

市議会の会議の様子を見ていただき、“どうすれば市民の皆さんに議会をもっと身近に感じていただくことができるか”という観点など、幅広くご意見をいただきます。ご意見は難しいものでなくても大丈夫です。率直な感想をお寄せください。

また、研修会や意見交換会（概要は右ページ）を開催したり、アンケートへの協力などをお願いすることがあります。

令和5年度市議会モニターの募集内容

【活動内容】

- (1) 議会運営に関するご意見をいただきます。
- (2) 本会議や委員会等を可能な範囲で傍聴・視聴し、ご意見や提言を提出してください。
- (3) 研修会や意見交換会を年1回程度開催しています。議会運営に関する疑問やご意見をお聞かせください。
- (4) その他、アンケートへの回答や議会から依頼する内容についてご意見をいただく場合があります。

【募集人数】 10人程度

【資格】 満18歳以上の市内在住者（公務員、各議会議員、市の行政委員は除く）で、市議会の仕組み・運営や、市政・地域社会の発展に関心がある方

【選考方法】 年齢・性別・居住地等に著しい偏りの生じないよう考慮します。

【任期】 1年。ただし、再任（1回）いただくことができます。

【応募方法】 住所・名前（ふりがな）・性別・年齢・電話番号・FAX番号（※）・PC用メールアドレス（※）・応募理由を記入の上、持参・郵便・FAX・メールのいずれかの方法で四日市市議会事務局へお申し込みください。

様式は問いませんが、必要な方は市議会ホームページ、各地区市民センター等に応募用紙がありますのでご利用ください。（※ 任意の記入項目）

【募集期間】 令和5年4月21日（金）まで（必着）

【委嘱式】 令和5年5月下旬（予定）

【その他】 特に報酬はありませんが、年度末に記念品をお渡ししています。

一般公募のほか推薦の方も含めて、全体の定員は50人程度です。

Q & A

Q. 平日は仕事があるので、なかなか傍聴に行くことができません。

A. 本会議、委員会共にインターネット中継（ライブ録画）を行っています。空いた時間でいつでも動画をご覧いただけますので、気づいたことがあればご意見をお寄せください。

Q. 議会のことはよく分からないので不安です。

A. 専門的な知識は必要ありません。研修会も開催しますので、ご安心ください。

Q. どのような意見を出せばよいのか分かりません。

A. 必ず意見を出す必要はありません。何か気づいたことがあれば、お気軽にご意見ください。過去には、いただいたご意見が実際に改善につながった事例もあります。

市議会モニターさんからのご意見で こんなことが改善されました

本会議の傍聴受付での住所・氏名の記入を廃止し、傍聴券を交付するよう変更しました。



市議会だよりにQRコードを掲載するようになりました。



市議会モニターさんとの意見交換会を開催しました

今年も、市議会モニターさんとの意見交換会を行い、19人の方に出席していただきました。今回は「市議会を傍聴、視聴して思うこと」「市議会だより、市議会ホームページについて」の二つのテーマで議員と意見交換を行っていただきました。いただいたご意見の一部を紹介します。

詳しくはホームページへ



市議会を傍聴、視聴して思うこと

〈意見〉 質疑応答はなるべく簡潔にしてほしい。また、一つのことを質問したら、市がそれに対する答えを完結させ、細かく質疑応答を繰り返してほしい。



Q. 市議会モニターが傍聴に来やすくするため、議会事務局から事前に声かけをしてはどうか。

A. 市議会モニターをいくつかのグループに分けて、傍聴に来てもらう日を案内することも検討したい。



Q. 原稿の読み上げに持ち時間のほとんどを使っているのは残念だ。細かいところをもっと追求する場面があってもよいと思った。

A. 議員によって質問の仕方もさまざまなので、いろいろな議員の質問を見てもらいたい。

市議会だより、市議会ホームページについて

Q. 市議会から、スマートフォンやパソコンを使った情報収集の方法を案内する取り組みを行えば、市議会のホームページを見る人が増えるのではないかと。

A. 市議会だよりの一般質問の箇所にQRコードを掲載しており、これをスマートフォンで読み込むと一般質問の映像を閲覧することができる。スマートフォンを使った情報収集の第一歩として良いと思う。



〈意見〉 市議会だよりは各世帯への配布を今後も継続してほしい。

〈意見〉 市議会の情報をSNSに掲載することで、より市議会を身近に感じてもらうとともに、ちょっとした時間に記事を見てもらえることができると思う。

市議会モニターの皆さん ありがとうございました

いただいたご意見は今後の議会運営の参考とさせていただきます。

2月定例会月議会の予定 (日程は都合により変更する場合があります)

月	日	内 容	開始時刻
2	10(金)	本会議 初日 (議案説明 ほか)	午前10時
	20(月)	本会議 (代表質問)	
	21(火)	本会議 (代表質問、一般質問)	
	22(水)、24(金)、27(月)	本会議 (一般質問)	
	28(火)	本会議 (一般質問、質疑・委員会付託 ほか)	
3	1(水)~3(金)、6(月)	各常任委員会/予算分科会 *予備日は7(火) 午後	午後1時
	13(月)~17(金)	予算常任委員会全体会 *予備日は20(月) 午後	
	24(金)	本会議 最終日 (委員長報告・採決 ほか)	

※委員会は審査の進み具合により、予定より早く終了する場合があります。

四日市市議会 × 高校生

介護のプロを目指す！ 朝明高校 ふくし科 介護福祉コース

四日市市議会では、高校生との関わりを積極的に進めています。その中で、市内の高校生とコラボして議会だよりの表紙をデザインする企画を行っています。今回は、北勢地区の公立高校で唯一、介護福祉士の国家試験受験資格が取得できる朝明高校のふくし科介護福祉コースを訪問して、3年生の皆さんにお話をお聞きしました。

－介護福祉コースに進学しようと思った理由を教えてください。

A 家族から看護や介護の仕事の話を聞いて興味を持ちました。また、手に職をつけることが大切だと思ったので、介護福祉士の受験資格が取れる介護福祉コースに入学しました。

－介護実習をして良かったと思うことはありますか。



A 実習最終日に利用者の方から「ありがとう」と笑顔で言われたことです。

A 認知症の方に名前を呼んでもらえたことです。

－実習で大変だと思ったことはありますか。

A 利用者の方とコミュニケーションを取って信頼関係を築いていくのが難しかったです。

A 一人ひとり病気もその日の気分も違うので、その人に合った介護を提供することが難しかったです。



A 利用者の方の話すペースに合わせて自分も話すなど、寄り添うことが難しかったです。

－授業や実習のほかにどんな活動をしていますか。

A 文化祭や中学校への説明会で、1年生から3年生までのふくし科の生徒全員で手話歌を発表しました。

－市議会議員にどんなイメージがありますか。

A 気難しい方が多いイメージがあったけど、実際に会ってみると親しみやすく良かったです。

A 忙しい人。頭がいい人。



－四日市市のどんなところが良いと思いますか。

A 夜景がきれいなところ。

A 住みやすいまちだと思います。

A 市が作成した認知症のガイドブックが分かりやすかったです。

－どんなまちになってほしいと思いますか。

A 商店街をもっとにぎやかにしてほしい。

A 四日市花火大会を今後も開催してほしい。

－どんなまちが良いかは、いろいろな意見がありますね。四日市をより良いまちにするため、皆さんと一緒に議会も頑張っていきます。

目標に向かって楽しく、そして真剣に学ぶ姿に志の高さを感じました。披露していただいた手話歌もとても素晴らしかったです。朝明高校ふくし科介護福祉コース3年生の皆さん、ありがとうございました！

あとがき

今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だより」をご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎森 康哲 ○石川 善己 伊藤 昌志
後藤 純子 豊田 祥司 豊田 政典
中村 久雄 早川 新平 森 智子

発行／四日市市議会
編集／広報広聴委員会

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市諏訪町1番5号

四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス

shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

ホームページ

四日市市議会 検索